

2018年12月25日、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「シュローダー」）の下記ファンドの基準価額が、前営業日比5%以上下落しましたので、お知らせいたします。

#### ■ 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド

（2018年12月25日基準）

ファンド名	基準価額	前営業日比	前営業日比騰落率
シュローダー厳選グロース・ジャパン	18,978円	-1,128円	-5.61%

#### ■ 基準価額の主な下落要因

12月25日の当ファンドの基準価額は、主な投資対象である日本株式の下落を受けて、大きく下落しました。

米中貿易摩擦による企業活動へのマイナスの影響が今後より鮮明に顕在化してくるとの警戒や世界景気の鈍化懸念が強まるなか、米トランプ政権での国防長官の辞任や大統領によるFRB（米連邦準備理事会）議長への批判に加え、暫定予算の期限切れで一部の政府機関が閉鎖されるなどの混乱も嫌気され、前日の米国株式市場が大幅続落となり、原油価格の大幅下落や円高が進行するなどのリスク回避の動きが強まりました。こうした流れを受け、日本株式市場においても売り一色の展開で、12月25日のTOPIX（東証株価指数）は-4.9%と大幅な下落となりました。

売り主導の相場展開のなか、輸出関連株や高成長・高収益株の株価の下落が極端に大きくなったことが、当ファンドの基準価額にマイナスの影響となりました。

#### ■ 今後の見通しと運用方針

日本株式市場は下落基調が続いており、株価収益率、株価純資産倍率、配当利回り等の株価バリュエーション（投資価値評価）指標では割安感が強まっているなど、かなり悲観シナリオを織り込んだ水準にあり、また、個別株での値動きでは、資金流出に伴う換金売りなどの需給面を主な要因とした大きな調整となっている銘柄が見られ、企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）とは乖離した値動きとなっている銘柄が散見される状況にあると考えます。海外政治情勢等で外部環境の不透明感が高まっていますが、世界経済は堅調な米国経済が下支えして、急激な景気後退に陥るリスクは低いと考えます。ただし、本格的な株価の回復には企業業績見通しの改善や海外政治情勢の不透明感の後退が必要であることからしばらく時間がかかると考えられ、当面は悲観と修正を繰り返す変動性の大きい不安定な値動きが続くと考えられます。企業業績は、原材料価格の上昇に対する価格転嫁力や将来の成長に向けた投資拡大による固定費負担の影響等により、企業間格差が拡がりつつあります。今後は個々の企業の来期以降の業績見通しを徐々に織り込みながら、個別銘柄要因が強まる相場展開が想定されます。

当ファンドでは、引き続き、独自の成長要因を持ち、中長期で高い利益成長が期待できる企業の中から、業績見通しや成長の持続性に加えて、収益安定性や株価のバリュエーション（投資価値評価）にも留意し、グローバルで通用する高い競争力を有し、持続的・構造的な成長要因を持った特徴あるグロース企業へ選別的に投資を進めていく方針です。

以上

## 本資料をご覧いただく上でのご留意事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時手数料： 上限3.78%（税込）  
投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に直接ご負担いただく費用です。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金手数料」等がかかる場合もあります。
- 信託財産留保額： 上限0.7%  
投資家が投資信託をご換金する際等に直接ご負担いただく費用です。
- 運用管理費用（信託報酬）： 上限年率2.16%（税込）  
投資家はその投資信託を保有する期間に応じた間接的にご負担いただく費用です。
- その他の費用・手数料： 上記以外に保有期間等に応じたご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資家の皆様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### お申込みに際してのご注意等

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。上記に記載している費用料率等に関しては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち投資家の皆様にご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

本資料は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が設定した投資信託に関する商品説明資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。お申し込みの際は、**販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。シュローダー/Schrodersとは、シュローダーplcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。CMP00500